

# 日本記者クラブ会報

一九九六年十月十七日（木）研究会

東京都千代田区内幸町二二二  
日本プレスセンタービル

◎社団法人 日本記者クラブ  
電話 ○三三三五〇三二二七二二一

## 日米とも「普通の国」への過程

チャルマーズ・ジョンソン

（カリフォルニア大名誉教授・日本政策研究所長）

冷戦終結で、日本も米国も「普通の国」への移行課程に入った。日本は安保ただ乗り論を清算する形で、米国は冷戦期に過剰に肥大化した超大国としての軍事的役割を縮小する方向で、このプロセスは進行するとみる。

具体的な転機への出発点として、沖縄での少女レイプ事件をとらえた上で、米地上軍が日本領土内に駐留することがもはや無意味であるだけでなく、むしろマイナス面が大きいと警告。早急に防衛と経済をリンクさせた新しい日米関係を構築するための開かれた議論をしなければならない、と。

日米関係はますます不安定度を高めているよう、私は思えます。東アジアにおける緊張の主たる原因にさえなりかねないのではないか、と懸念しています。日米関係は漂つてているような感を呈しています。大きな変化があつたにもかかわらず、それが日米安保条約に正確に反映されていない。

日米両国とも当面の政策に名を借り、それを口実にし、現実を隠しているような感じがします。両国政府は、あたかも沖縄の問題や安全保障の問題にちゃんと対処しているんだというイメージをつくっているようにみえます。

一九六〇年というのは、最後に日米安保条

約の文言が改正された年ですが、当時、アメリカの経済は日本の経済よりも一倍から二倍大きかった。ところが、一九九三年にはこの差が一・三倍にまで縮まっているわけです。

この現実が示している事実は、日本もアメリカもいまや普通の国になってしまったということです。にもかかわらず、冷戦時代の関係が今でも続いているようななかたちで、あたかも偽装のようなことがなされている。現実はそうではないのに。四月の橋本・クリントン会談でも双方とも本音をまつたく言うことがなかつた。建前だけの会談でした。両国ともに選挙を控えているという事情もあつたわけですが。

ということで、現在、日米安全保障条約は、日本でもアメリカでも幅広い支持を得ることがなくなつてきてている。あたかも床の間の奥の飾り物といった感を呈している。むか

### 目 次

#### 日米とも「普通の国」への過程 1

チャルマーズ・ジョンソン  
カリフォルニア大名誉教授

#### 政治家としての遺言

後藤田正晴 元副総理

し、そういうえば冷戦のころは日米関係はこうだつたな、という名残を示すようななかたちになつてきている。そうした現状を、当事国である日本や米国よりもずっと正確に理解しているのが、中国であり韓国でありましょう。

### 目立ち始めた日米のミスマッチ

日本とアメリカの間には明らかにミスマッチがみられます。人為的に防衛と貿易を無理に分けようとしていることも、そのひとつのが証左です。日本政府は、貿易問題の解決にあたっては、これからはマルチ主義だと主張している。対米貿易紛争についても、すべてこのマルチの協議の場にもつていくんだという考えです。

ただ、こと防衛の話になりますと、まだまだ日本は対米関係を重視しているということです。日米二国間の安全保障条約のもと、防衛上の問題、尖閣諸島問題、竹島問題等々についても、その枠組み内でとらえようとしている。

アメリカ政府は、日本とはまったく正反対の立場を、これについてはとつてている。まず貿易については、ますます日本に対し二国間関係を迫っています。構造的に貿易赤字が、一週間あたり約十億ドルずつ増えている

という関係もあり、バイでやろうということで、通産省などにもどんどん問題を提起している。保険、写真フィルム、半導体、コードレス電話などのほか、日本の独禁法の適用が生ぬるいといったようなことまで言つています。

一方、防衛に対するアメリカは地域および領土についての紛争は、できるだけマルチの場で解決しようではないかと言つています。尖閣や竹島、その他南砂諸島の問題も含めて、ASEAN地域フォーラム（ARF）の場で解決すべきであると主張している。このように日米間には明らかなミスマッチが表面化してきているわけです。

次に日米安全保障関係の具体的な話に移ります。三つのレベルに分けて話してみたいと思います。

沖縄問題はすばらしいかたちで、橋本首相とクリントン大統領の間で解決が図られたという言い方がされていますが、私にはそうは思えません。これは単なるまやかしにすぎません。例えばアメリカの海兵隊の基地が普天間にあるわけですけれども、これを返還するということにしても、その条件はどこかに代替地を見つけるということなのです。しかし、これに相当するような基地を引き受けてくれるようなところはありそうにない。日本の本州の方で受け入れるといったこともないでしょう。動かすとしたら沖縄県内ということになる。もちろん、それには沖縄県民は大いに反対する。

三番目の中に含まれる問題です。

### 沖縄の基地縮小は道徳上の問題に

沖縄というのは、いまや日米間ではまさに全保障問題の枠内にとどまらなくなっています。小さな島の上で五十万人の人が、五十年間にわたつて日米間の犠牲になり、いじめの対象になつてきました。何とかこの問題をいまのうちに解決しなければ、沖縄の怒りが爆発してしまう。

沖縄問題はすばらしいかたちで、橋本首相とクリントン大統領の間で解決が図られたという言い方がされていますが、私にはそうは思えません。これは単なるまやかしにすぎません。例えばアメリカの海兵隊の基地が普天間にあるわけですけれども、これを返還するということにしても、その条件はどこかに代替地を見つけるということなのです。しかし、これに相当するような基地を引き受けてくれるようなところはありそうにない。日本の本州の方で受け入れるといったこともないでしょう。動かすとしたら沖縄県内ということになる。もちろん、それには沖縄県民は大いに反対する。

九月八日に行われた県民投票でも、沖縄に

住んでいる五十万人の人達というのは、アメリカ人には帰つてほしいという意思を表明したわけです。海上浮遊式のヘリコプター基地をつくつたらいいのではないかという話もありますが、この東シナ海というのは非常に台風が多いですから、こういつた構想はS-Fチェックとしか言いようがありません。

この普天間問題を意味のあるかたちで解決する、もしくは一時的にせよ改革するというのであれば、まずアメリカは第三海兵隊師団を含む兵力を、アメリカへ持つて帰らなくてはいけない。第三海兵隊師団に付随しているエアーサポートも含めて、アメリカへ帰るということです。

これにつきましては、民主党の鳩山さんも選挙戦でおつしやつてあるし、今年の春、ワシントンおよびシアトルで細川元首相が演説したときにも、同じようなことに言及しています。私としては、今度の日曜の選挙の後、日本でどなたが総理大臣になるにせよ、もうこの米軍の地上軍は日本から撤退すべきであると、アメリカに要求してよいと思つています。なぜなら、いまやこういつた駐留軍を置く必要がないからです。むしろ、これが現在日米間の主要な緊張の原因にもなつてゐるのです。軍事技術も近代化しています。いまや地上

軍を前方展開戦略の中へ入れておくといつた構想は陳腐化している。そうした構想が陳腐化したということは湾岸戦争で証明されています。九二年にフィリピンにあつた巨大な基地が閉鎖されたことをみても明らかです。あの基地がなくなつても東アジアにおけるバランス・オブ・パワーは何ら変わつてない。

はつきりと私の主張をもう一回申しあげます。私としては日米安保条約は維持されるべきであると思ってますが、日本の領土内に、アメリカの地上軍をもはや駐留させる必要はない、と言つてゐるのです。

### 米軍駐留を正当化するナイ報告

次はナイ報告が内包している矛盾です。この報告は何ら戦略的なドクトリンといったかたちで述べられているものではない。單に日本と韓国における、米軍駐留の継続性を正当化するために書かれたものです。東アジア全体で、このように軍が配備されるべきだといつたようなことを述べたものではない。

いまや現実の状況というのは、特に地上の状況は、全然ナイ報告の言つてゐることとそぐわないかたちになつてゐる。これは單に国防総省と霞ヶ関の既得権益を守るために書かれた、といつたようななかたちになつてゐる。

第二次大戦が終わつて五十一年経つたにもかかわらず、また冷戦を象徴したベルリンの壁が崩れて八年経つたにもかかわらず、なぜ東アジアに外国の兵力が駐留し続けなくてはいけないんでしょうか。

朝鮮半島情勢が原因でないということは、この間の北朝鮮の潜水艦をめぐる問題を見ても明らかです。別に韓国にアメリカ軍がプレゼンスを持つてゐるからといって、北朝鮮があいつた作戦を止めることはなかつたということです。そして、あの問題は韓国だけで十分容易にかたがついた問題でもあります。こういつたことというのは、いまや朝鮮半島内における内戦の名残といつたようなかたちで起つてゐるわけです。別に国際的な状況下で起つたというわけではない。

そして、これは退役軍人としても申しあげられるわけですけれども、なぜアメリカが朝鮮動乱に出手したかということではなく、あくまでもロシアと中国が背後にあつたから、韓国を守るために行つたというかたちになつてゐるわけです。

いまやロシアはどんどん力を失いつつある。北朝鮮も、いまや共産国家としてはどんどん衰退の一途をたどつてゐる。これが現実

他方、沖縄における米海兵隊師団の力もどんどん弱まっている。したがつて、これは中国に対してのさしたる拮抗力になつていな。いわんや中国の意思決定層に対する影響力もさほどないということです。それどころか、これが沖縄にいるということが、特に第七艦隊のプレゼンスにとつて危険なことになつていく可能性があると、私は懸念している。

反米的な事件を、この間起つたようなものですけれども、招きかねない状況だけが残されているということです。

冷戦後時代における東アジアの一番適切で意味のあるアメリカ軍の存在は何かといえは、第七艦隊ということになるのかもしません。むかし椎名悦三郎さんは、米軍のことをご番犬様と言つていましたが、いまやこういつた形での駐留は日本にとつて必要ない。もし日米の間でそうした形のものが役割を果たすというのであれば、そういつた軍を置くのは東京の周囲、もしくは東京の中に置くべきであつて、沖縄に置くべきものではないということです。

いろいろ申し上げましたけれども、結局ナイン報告というのは現状維持ということを弁明するためのものにすぎません。

## 第七艦隊のプレゼンスが要に

それではどういった政策をとればいいのか。近代的に軍事技術が発達した結果、もはや外国軍による基地の維持という構想自体が陳腐化してきている。例えばアメリカの太平洋における実際の能力で一番意味を持つのは、長い距離をカバーする兵力、投射能力ということになる。こうしたものの精密誘導が非常に発達してきたので、核兵器等もほとんど余分なものになつてきているわけです。

遠い距離のところをカバーするような兵力、そういう投射能力を一番發揮できるのが第七艦隊です。過渡期においては、横須賀で第七艦隊を維持するような力をキープしておこうことが必要であると、私は思っています。

第七艦隊は、台湾海峡、南シナ海、東南アジア海域において、シーレーンを守るということで、これからも必要になる。東アジアにおいてアメリカが果たす軍事的な役割で残つては、これは東京の周囲、もしくは東京の中に置くべきであつて、沖縄に置くべきものではないということです。

いろいろ申し上げましたけれども、結局ナイン報告というのは現状維持ということを弁明するためのものにすぎません。

とではありません。その主たる原動力になつたのは日本をモデルとした高度経済成長です。アメリカが東アジアにおいて軍事力を成功裏に使い、勝利に導いた最後の戦いは四五年の沖縄の戦いです。それ以来、東アジアの繁栄というのはアメリカのマーケットによつて、最初はもたらされたというかたちになつてきています。アメリカの戦争ですとか軍の力ですとか、配備の力ではなかつたということです。

まずアメリカは日本が作つた高品質で低価格の工業製品を輸入した。そしてその後、日本をまねるところが続々と出てきた。韓国、香港、台湾、シンガポール。いまでは中国なども含めて、東アジア全体が工業製品を作り、アメリカ市場に盛んに輸出している。その規模が非常に大きくなつたので、いまやアメリカのマーケットだけでは、東アジアの製品もしくはアジアの製品をすべて吸収することはできない。ですから、日本自体がこれから生産主導から消費主導にシフトしていくなくてはいけないということです。アメリカのマーケットの吸収力を日本が補うといつたような構図が必要なのです。そうでないと東アジアに不安が及んでしまう。

この地域の繁栄というものは、基本的にはアメリカの軍のプレゼンスがあつたから起こ

つてゐるわけでもなく、かつアメリカの軍事力がその状態に影響を与えるものではない。ますますこの傾向は強くなつてきている。アメリカの軍事力と、この地域の繁栄との関係はどんどん小さなものになつてきてゐる。

### 再検討していくべき日米安保

以上の話をまとめますと、まず日米安保条約というの再検討が必要であるということ。新たな条約の中では適切に貿易と防衛を結びつけるべきであり、かつ台頭しつつある中国にも適切に対応することができるよう調整すべきであります。そして、双方が持つているかもしれない、お互いの立場に対しての間違つた認識なども変えなくてはいけないということです。

この五十年間、沖縄の人たちは本当に犠牲になつてきました。これからはアメリカは第七艦隊がアクセスを得られるといったよう、域内における地位を確保するということになるのだと思います。しかしながらこういった変更をなすためには、はつきりとアメリカは東アジアの国々に対して、こういうことなので変更するのだという説明をする必要があります。このことは米軍が太平洋から撤引くというのは軍の作戦上の問題でしょう。

### 質疑応答

内藤（産経OB） 日本から地上軍を撤退するというのは、米軍の問題です。地上軍が

退するということではないんだということを、はつきりとアメリカ自身が説明しなくてはいけない。

もし、この必要な改正を行わないということになると、日米はそれぞれさらに漂いはじめる事になる。そして、最終的に何らかの事件が起つて、そういう事件が実際に起つてしまつたら、もう米軍は撤退せざるを得ない。そして、その時は日本の方は捨てられてしまつたというようなイメージを持つてしまふ。

ナイ報告は安全保障というのは酸素みたいなのだ、なくなつてはじめて気づくようなものだ、と言つています。そのこと自体は事実かもしれません、私に言わせればナイ報告自体が太平洋また東南アジアにおける酸素供給に対しての脅威になつてゐる。もう冷戦も終わつてしまふから、單にうわべで短期的な政治的利害を守るようなかつてきました。

現在沖縄に駐留している米軍というの私はからみれば、ベルリンの壁が崩壊後五年しても残留していた、東独の旧ソ連軍のようなイメージなのです。当時、旧ソ連軍の士官は本国に帰りたくないが、兵士レベルの人たちは喜んで帰るといったような状況があつたわけです。

私の立場は反海兵隊ということではあります。私自身、キャンプ・ペンドルトンの四年の卒業生です。ただキャンプ・ペンドルトン及び二九パームスの方がずっと海兵隊員の面倒をみ、訓練する施設としては、沖縄よりは優れていると思っているわけです。何も海兵隊員をデリケートで、文民がいっぱい住

それを日本から言わせようとするのはおかしな話ではないでしょうか。

ジョンソン これは実に深刻な問題です。なぜいまの状況に変化をもたらさなくてはいけないのか。その理由の一つとすることは、アメリカの軍事化が行き過ぎてオーバーなものになつてしまつたからなのです。あまりにも長い間、アメリカが大きな軍事的役割を果たしそうしたという現実があるからです。冷戦中に旧ソ連もそつたのですが、アメリカでも軍絡みでの既得権益が大いに肥大化していました。

現在沖縄に駐留している米軍というの私はからみれば、ベルリンの壁が崩壊後五年しても残留していた、東独の旧ソ連軍のようなイメージなのです。当時、旧ソ連軍の士官は本国に帰りたくないが、兵士レベルの人たちは喜んで帰るといったような状況があつたわけです。

んでいるようなところに置く必要はない。キンブ・ハンセンは金武の町にあり、ひどい状態になつていて、ずつと昔にこういつた施設は閉鎖すべきであった、と私は思つています。

ただ、どうしても軍事的な既得権益がどんどんはびこつてしまつたというのが、アメリカ側の現実なのです。またクリントン大統領はベトナム反戦主義者だつたということで、軍を撤退させることの先頭には立ちたくないといつたようなこともあるでしょう。

あくまでもこういつた構想は、国防総省で

つくつているので、私見ではありますけれども、日本の総理からアメリカの大統領に対して、そろそろ日本からアメリカの地上軍は撤退してくれませんか、とお願いをしていただくということはとても有用なことだと思うわけです。このようなことはもつと昔にあつてもよかつたぐらいだと思つています。今度は日本がリーダーシップをとる番ではないでしょか。

マーラード（ブリッジニュース） いわば日本の方が今度は逆外圧をアメリカにかけるべきであるという主張を、興味深く聞きました。ところで、この構想というのはどのくらい実現の可能性があるのでしようか。

実際に兵力撤退ということになると、有事の際にはその兵力を運ばなくてはいけない。船が必要になる。空母が必要になる。湾岸戦争の時には軍用機だけで足りなくて民間機まで動員して、サプライを運んだということがあつた。こういつた実際の輸送ということになると、全然派手な動きがないわけで、非常に地味になつてしまふ。軍側からみれば全く魅力的でない。優先順位が非常に低い項目ということになつてしまい、かつお金もかかってしまうんですが、本当に徹底させることができるものでしようか。

### 日本の領土内に米地上軍は不要

ジョンソン 二点申しあげたい。まず兵力の輸送能力についてなんですが、六年前にサウジアラビアの砂漠に、若い米軍の兵士を五十万人送つて六ヶ月間過ごさせるということを実際に行つています。その時に沖縄から現地に派遣されたのはフリゲート二隻だけで、残りは全部アメリカの方から派遣された。

それからC-17軍用機を確保するために、何十億ドルもが費やされているわけです。アメリカからいつどこにでも、地上であればすぐには派遣できる体制がとられているわけですね。十分、兵力を地球上どこにでも投射する

能力を持つているわけです。もつとも最近起つたイラクにまつわる事件のときは、B-52をグアムから持つていて、現地からミサイルをバクダットに向けて発射しています。

海兵隊の師団を沖縄に置くのは、韓国に有事が想定されているからなのです。韓国にこれが起きた際、沖縄にある設備ですとか兵力を、海上輸送する十分な能力を、いまは持つてゐるわけです。それなら、韓国で何か事件が起きたために沖縄に置いているのであれば、沖縄に置くよりも韓国内に置いた方がよほどいいということになる。

現在、正式なかたちでアメリカ軍のドクトリンになつているのは、ワインバーガー・ドクトリンでは、ベトナムにおける経験に照らして、軍事力を行使する場合には、どのように終わるかというシナリオが描けない限り、兵力は使わないということが述べられています。これを一番支持したのが湾岸戦争当時の統合参謀本部議長・コリン・パウエルさんだつた。

このワインバーガー・ドクトリンが、いまでも公式的なものとして生きているわけですから、非常な超大国である中国に対して、地上軍をアメリカがコミットすることはないということになるわけです。

また、リッチな国である日本や韓国を守るために、アメリカが自らの地上軍を投入するといったようなことに関しても、アメリカ国民は支持しないであろうと思われます。一般アメリカ人は、もう十分、日本でも韓国でも自分で防衛できるだろうと思っているからです。

結局、アメリカは東アジアで実際に地上軍を投入する気はないということです。極端な言い方をすれば、単にショーということで、デモンストレーションということで置いているだけということになります。

そして本当に現実的な話になれば、まだ海軍力の方が当てになる。したがって、いまや地上軍のプレゼンスはかえって海軍のプレゼンスを維持していくという点でも懸念材料になつてきています。

サービス基地はこの地域における最大の海軍基地でした。しかし、これは閉鎖されました。フィリピン上院での評決の際には非常な接戦になるであろうと考えられました、まさかフィリピンに出て行けとは言われないであろう、とたかをくくつていたわけです。

しかし、現実にフィリピンは日本よりもずっと貧しい国であるにもかかわらずノーと言いい、上院の評決も接戦にもならずに、あのよな形になつてしまつた。今秋、APECの

会合がサービス基地跡で開かれますが、そのときにラモス大統領は、以前はアメリカの兵隊を相手にした売春宿が、ずっとこの埠頭地域にあつたが、いまはそれも全部なくなつて、こういう素晴らしいところに変わりましたよ、ということをデモンストレーションすると思われます。

ですが、こういつたことを、私は日本には繰り返していただきたくないと思つていています。私の話がどの程度現実的なのかということの前に、非現実的なこととして、次のことを指摘したい。すなわち、もう日本の領土内には地上軍は必要ないのだ、と。このまま

ずっと地上軍が残つてしまふと、一年前の九月に起つた小学生のレイプ事件のような悲惨なことが発生してしまふからです。あの事件は本当に三十六年前の安保事件と同じぐらい、日米関係にとつては最も深刻な事件であつたと考へています。

アメリカのマス・メディアもまだ、アメリカの兵力が沖縄から去るなんていうことはやつてはいけない、というようなことを言つています。これはナンセンスだと思います。沖縄の経済状態というのは、その他の日本地域に比べて七〇%ぐらいだといわれています。しかし、この繁栄度というのはもつと高くなつてしかるべきなのです。さらに経済的

に繁栄する可能性は十分残つているのです。だからこそ、米軍基地の真剣な形での縮小が必要なのです。

私は、もう五十年もすれば、上海の人たちにとつて沖縄はハワイになると思つていて。東シナ海を百五十マイル東に行つたところに沖縄がある。どんどん上海の人たちもリッチになるでしようから、どこかでバカנסを過ごしたいということで、素晴らしい嘉手納という飛行場がある沖縄へも行くのではないでしようか。現在、沖縄へ外国から來ていて観光客の中で一番多いのは台湾からです。

蕙沢（日経OB） 大変おもしろくお聞き

しました。しかしながら安全保障問題は、日本がやられたり、あるいは東アジアで事件が起つた場合、それであなたが腹を切つてもダメなんですよね。米地上軍が撤退しても大丈夫だということですけれども、いま米軍がいるからこそ、それが二ラミをきかしているから、安心なんですね。それが出ていつたら、大丈夫だと言つたって、何回も言うようだけれども、あなたが腹を切つたつて追いつかない。

となると、やはり日本は経済力があるんだから、軍事力を持たないと心配になるわけです。日本が核兵器を持つとかということにな

れば、東南アジア諸国、中国、北朝鮮、韓国、みんな非常に心配するということになる。やはり、若干むだはあるかも知れないけれど、アメリカにいてもらつた方がこつちはありがたい。

アメリカ人がいやだと言えば、それは困るのですが、困るのならこつちも自分で武装するよりしようがないですが。いつたいどうすればいいのか。

### 日本は普通の国になつていく

ジョンソン 小沢さんが普通の国ということを言い出したんですけども、いいフレーズだと私は思っています。小沢さんは湾岸戦争のとき、自民党の幹事長を務めていて、非常に大きなショックを受けられた。だからこそ小沢さんに限らず、現在では官僚、インテリ層、またジャーナリズムも含めて、日本はもつとアメリカから自立すべきだ、という論調が主流になつてきている。

結局これからどうなるかといいますと、向こう二十年、三十年後には日本はしつかりと自立した国民国家になるでしょう。そして、その力というのは二つのドイツをした以上のもので、しっかりと自分の国を自衛できるような国に変化しているということを意味し

ます。その状態にどうやつて行き着くかという途上の話なんです。もしアメリカがあまりにも長く日本に駐留し続けると、さらに日本の防衛ただ乗り論というものに拍車がかかってしまい、皮肉的なものの考え方がもつと台頭してしまうだろうと懸念します。

日本側の防衛ただ乗り論を前提にした、シニシズム的な考え方、アメリカ人をいらだたせるのです。自分たちの方がバカにされた、見下されたと思つてしまふ。現実の話として現在沖縄に駐留しているアメリカの兵士は、基地の外へ一歩出るとあまりにも円レートが高いので、ウドン一杯食べられないといったような状態になつてゐるわけなんです。彼らの給料からしますと。

私としてはもつと以前から自分の国安全保障というのは、自分で確保するんだというのを、日本は考え始めるべきであつたと思っています。そして日本が実際に腰をあげたときに、アメリカはそれに抵抗してはいけないし、影響力をはさもうとしてはいけない、

と思つてゐます。そういつた動きに歯止めをアメリカはかけるのではなく、そうした日本の動きに対応していく形で、新しい関係を構築すべきであると思つてゐます。

例えば防衛構想というのは非常に結構なことだと思います。イージス艦を使ってのシステムはあくまでも防衛上の目的ですから、まつたく問題ないと思います。ただ攻撃用の兵器まで日本が開発するようになるというのであれば、もちろん我々は公に批判すべきである。

世論調査で、憲法改正するときにどこを直したいかをききますと、だいたいいつも過半数で、ここだけはぜひ改正してほしいというのが二点あがつてきます。一番目に改正してもらいたいのは、自衛隊をぜひ合法化してほしい、憲法を改正して、それを条項として入れてほしいということです。二番目に望むことは、自らの国を自らの力で守るということを、国民の義務としてちゃんと規定してほしい、という答えなのです。

でも、これが実現されたからといって、日本で軍国主義が復活するとは思えません。普通の国として当たり前のことを言つてゐるだけだと思います。もし中国が懸念するということであれば、中国に対してもつきりと説明をすればいいわけです。

ナイ報告は、冷戦当時のままに日本を凍結状態にして、太平洋全体を凍結した方がいいということを述べている。そこが問題なのです。いまや冷戦は終わってしまったわけです。アメリカは、日本国内で責任を持つた形で、公にこのことがディベートができるよう

な環境ができるよう奨励すべきであると思ひます。そして、その中で公にPKOの貢献はどうすべきか、憲法はどうすべきか、将来国連安保理の常任理事国としてどういった責任を果たすべきかといったことを、しっかりと話すべきだと思います。

日本の自然な政治の進化というものに棹をさしてはならない。ナイ報告が言つているように、無理に現在のプロセスの状態で日本を凍結してしまうとか、人為的に介入することがあつてはならない、というふうに思つています。もう保護者意識と被保護者意識を前提にした関係というのは危険になつてきているのです。

まとめますと、現状維持というオプションはないということです。オプションとして残つているのは、知的に考えぬいた考察を通じて徐々に進化を果たしていくか、もしくは起ころべくして起ころる大事件が勃発することによつて、危機的な状況を招いてしまうかです。宜野湾地域には、いろいろな問題の種がある。病院や学校など施設もたくさんある。そういうところで大きな事件が起つてしまつて、沖縄の県民が立ち上がり、日本政府に反旗を翻し、米軍には絶対出ていつてもらうといふうに強硬な要求を出してくるかもしれない。そうなると危機的な状況になつてしま

まう。そういうことが起こらないように外交を開き、政府としても動くべきであると思ひます。

現在の仕組みが日本側にとつて極めて具合のいい、また便利な関係であるということも十分分かつてはいます。ただそれは、あくまでも冷戦を背景につくられたシステムです。もう冷戦は終わつたですから、人為的に冷戦の時代のものに延命策を講じてもしようがないということです。

ひとつ非常にバカげた例を申しあげたいと思います。実はアメリカというのは日本及び韓国に対して条約にもとづいたコミットをしています。現在竹島をめぐつて紛争が起つていていますので、その意味では日本は竹島を守るということで、例えば日本国内の米軍基地に駐留している海兵隊を竹島に派遣してくださいと、韓国側についている米軍を相手に戦つてください、と依頼することができるわけです。すると同じ米軍同士が戦うという変な状況が、理屈の上では起つて得るということです。もちろん、そんなことは現実には起つたのですが、これほど現在の状況というのは昔のシステムに基づいて作られているのではなくて、アナクロになつてているということです。

中国を封じ込めるべきでない

さらにつけ加えますと、現在、東アジアといふのは平和の状態にあります。口では軍事的な問題が声高に言われていますが、中国から基本的に入つてくるニュースというのは経済的なもので、朗報ばかりです。中国はいま、開放政策をとつて商業的に、経済的に自己を発展させようと躍起になつていて。以前毛沢東の時代には軍を使つて、国家解放を図るんだといったようなこともあつたわけですが、ただ、この現在の中国を相手にまわして、軍事的なスタンスをとるということはやるべきでない、と私は思つています。

しかし、残念ながら、現に私が見るところ、日本もアメリカも少しずつ中国封じ込めの方に漂いはじめたということで、懸念を持つています。もしこの道を突き進んでしまつたようなかたちになる。もちろん、中国側の指導者層もどんどん中国の軍事化を図る内戦状態のように国論が分裂してしまつたようななかたちになる。もちろん、中国側の指揮者層もどんどん中国の軍事化を図るということで、最終的には我々が負けてしまう戦争になつてしまつてしまうでしょう。いまの時代と昔の時代は違うわけですから、いまの時代をちゃんと正確にとらえつつ、より慎重に動くべきであると私は思ひます。

この三国間の関係は複雑な側面を持つています。日本側からすれば、アメリカと中国が日本をおいてきぼりにするほど仲直りといふか、和平状態に入ってしまうということを心配します。アメリカ人に言わせると、日本と中国が本格的に協力しあうことが一番恐ろしいんだ、ということにもなるわけです。

山内（NHKOB）お話の前提になつてるのは冷戦の終結だと理解しました。日本に駐留する米地上軍も冷戦がないのだから撤退するということだと思います。しかし、冷戦という状況下において、日米安全保障条約が結ばれているのですから、安全保障条約と地上軍の撤退とを分けるのは無理だと思います。

地上軍は撤退するが安保条約は維持するというわけですが、橋本・クリントン日米共同宣言で明らかに日米安保はかなり変質しています。单なる極東だけでなく、日本はアメリカの後方支援基地として、アメリカの行くところ、どこでも一蓮托生的な状況になつてきている。

そこで、地上軍だけが撤退することになり、日本は非常に軍事的に不安定になる。ですから、安保条約だけを縛つておいて、地上軍を撤退していくという

のは、とても日本の世論は受け入れないのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

ジョンソン もちろん、日本国民が安保条約の維持を望まないというのであれば、それは一つの意見であるわけですから、自由につしやれるわけです。

ただ、私の考えとしては、日本とアメリカの国民がともに支持ができるような新しい理由づけを安保条約に与えるか、もしくは安保条約自体を平和裏に終結させる方がいいと思つています。危機的な状況で日米関係に傷をつけるようななたたちで終わってはいけない。現状維持が続いた結果、沖縄でああいつた事件が起こつたわけですから、こういつたことは繰り返してはならないということです。

安保条約維持はいやだと日本人はおっしゃるかも知れないけれども、アメリカ人にも、何で日本のようなリッヂな国を米軍を使つて守らなくちゃいけないんだ、と疑問を感じる人たちがいるだろうと思います。ですから、現在のところはもう少し交渉ですか、ディスカッションですか、オープンな形でディベートなどをしていただきたい、日本としてのアプローチの仕方を考えていただきたいと思います。

現在、問題なのは密やかに、表に出ないかたちで、日本は公的な議論をすることなく、再軍備をしゆくしゆくと進めているということなのです。これに警戒感を感じているのが中国です。中国は、日本が再軍備すること自体というよりは、その作業が非常に秘密裏に、しかもハイテク化されて行われていることに懸念を抱いています。

新しい安保関係を維持するには、貿易と防衛をちゃんとリンク付けたようなものを用意すべきである、というのが私の意見です。日本は二大経済大国であるわけですし、日米関係があつたからこそ、こういつた富を築けたわけです。この富を維持し続けたいとみんなが思うし、投げ出すことは愚かだと、私は思つています。

（通訳・池田 薫 文責・編集部）

チャルマーズ・ジョンソン氏 一九三一年米アリゾナ州生まれ。カリフォルニア大学バークレー校で経済学と政治学の博士号を取得。六二年から同大学教授を務める。中国や日本研究で数多くの論文を発表。特に日本型経済発展を分析した『通産省と日本の奇跡』（八二年）は「修正主義」者に影響を与えた著書として知られている。九五年に「日本政策研究所」を設立、アジアの安全保障問題などについて積極的な発言をしている。

# 政治家としての遺言

後藤田 正晴

小選挙区・比例代表並立制の下での初の総選挙（10・20）の結果、自民二三九人、新進一五六人、民主五二人、共産二六人、社民一五人、さきがけ二人など、新たな衆院の勢力図が確定した。これに先立つ九月二十四日、解散のための臨時国会召集の閣議決定後、後藤田元副総理は政界引退を表明した。カミソリの異名をとり、新しい選挙制度の生みの親といわれ、中曾根内閣で行革にらつ腕をふるつた後藤田氏は、総選挙を前に、日本の政治の明日への注文と期待を語り、引退を決意した時期と理由についても明かした。

九月二十七日に解散、そして総選挙に突入をするということで、十月八日に公示、二十一日投票ということです。なにしろこれは新しい制度で、各政党、それぞれの代議士の皆さん方も、何と言いますか、戸惑いながら運動が進められている。どの党も、どの個人も、どうなることかと心配しながら今日を迎えている。戸惑いつつ、事実上、選挙運動は終盤戦であると思います。

そういうような状況ですので、最近マスコ

れには政治がリーダーシップを發揮しなければならない。こちらの方向に行きたいので、皆さんひとつ理解してほしい、というたくましい活力ある政治が期待される。しかし、残念ながらその政治がどっちを向いているかわからない、というような状況の中にいま追い込まれている時の選挙です。

この選挙で日本の閉塞状況を打破することができるよう、新しい政治のシステムをつくる芽が出ることが期待されているわけです。それがいつたい、本当にこの選挙の結果、出てくるのだろうか。何としても、私はこれを出さなければならないと思います。今度の選挙は結果いかんによると、日本の国の先行きや国民生活の上に大きな影響を及ぼすような政治システムの改革、これが出てくるかどうか、という大事なものだと考えているのです。これが今回の選挙の意味合いです。

## 選挙日当ての公約は政治不信を助長

ところが、実際に各党の公約を見ると、これは選挙日当てのものが多い。うつかりすると選挙の後、かえつて政治不信が深まるのではないか、という心配さえ、実は私が抱いているのが現実です。あの公約を果敢に断行す

ミの方とかその他民間の方から、「今度の選挙の意味合いは、いつたいどこにあるのか」とよく聞かれます。大きく世界が揺れ動いている中で、各国それぞれ時の政府なり政党は、国民の皆さん方に厳しいことを提案して、困難な課題の解決に当たっているわけです。フランスなどはその好例といえます。ところが、日本は政治も経済も行政も社会も、何かしら閉塞感にとらわれている。

この閉塞感を打破しなければならない。そ

るだけの決意と能力、それが選挙の結果出てくるかというと、なかなかこれは期待できないのではないか。ということで、逆に私は心配しているのです。

今はみんな不安の中で選挙を進めていますから、選挙が終わつたあといつたい、どういう政権ができるか、ということについて、どうの党も自信がないのです。責任ある人の口から、保々連合を考えているのではないかという感じの発言があつたり、うつかりすると政権が新しい別の人に行つて、違つた連立政権になるのではないか、というような心配をしている人もいる。あるいは少数与党政権になるかもしれない、といつたような、いろいろな観測気球が上がつています。選挙後の選択の幅を責任者として今の段階で持つておかなければいけないという側面と、それがまた現時点で予測できないという結果、こういう発言になつてはいるのではないか、と私は考えています。

率直に言いまして、仮に私が幹事長で選挙をやらせてもらうということであれば、今度の選挙で、自由民主党は過半数をとれないはずはないのです。世論調査の支持率もそれほど低いとは思いません。何よりも、相手方が崩れてしまつてはいるのです。にもかかわらず見通しが立たない。

それはどういうことかと言うと、一つは自由民主党の今までのやり方の結果、どうも大都市周辺での議席獲得が非常に難しくなつてきているからです。本当を言うと、東京なり大阪なりの議員さんに叱られるかもしれません、あまりにも安穩に中選挙区時代を過ごしたからです。たとえば五人の選挙区で一人なんていふのは、じつと座つていても当選できたわけです。

そういうように、自分自身のことしか考えないで、自民党というものの都市における議席というものを、だんだん減らしていつたあげくの果てに、今日の小選挙区となつたものですから、候補者自身が足りない、というような状況がある。

もう一つは投票率。どう考えても、そんなに高い投票率になるとは思えない。だとすれば、強い組織を持つてはいる旧公明党、創価学会などの背景を持つてはいる新進党、あるいは比例区においては共産党の諸君が有利になつてくる。自民党の議席数は、そういう面でも減つてくるのではないか、という心配がある。

ができた。これは最初に多少ガタガタしたので、細川さんの時のようない風は私は絶対に出ないと思います。けれども、やはり大都市の有権者の気持ちからみると、ここに相当票は流れるのではないかとも。そこらを考へると、どうも自民党は思うように議席を取れない。

もう一つは、これは他の党にも言えるのですが、比例区の戦い方が全然なつていてない。落ち穂拾いみたいなことばかりやつてはいる。こんなことをやつていたら、小選挙区の議員が獲得した票の七割ぐらいに減りはしないだろうか。

こういうようなことを考へると、なかなか過半数は難しいのではないか。取らなければならぬし、私は取れなければおかしいと思うのですが、現実に勘定してみると、民主党、共産党、さきがけ、社民党の残つた人、これらの党の議席が一〇〇議席を少々超すのではないか。そうなると、残る議席は四〇〇議席を切るわけです。その四〇〇を切つた議席の中で、自民党が二五〇ということになると、現有議席よりは四四、五名増えなければならぬ。その場合新進党は一五、六名減るということですから、ちょっとむつかしいのかな、と思うわけです。

### 自民党の過半数獲得は困難

そこへもつてきて、民主党という新しい党

ぐつての政治情勢についての、はつきりした見通しがたたない。これが、いま党幹部の頭の中にあるので、選挙後の政局の收拾について選択の幅を持とうということで、いろんな風船玉をあげているのが現実ではないのかな、と考えます。

こういった状況の中で、いまどういうことを考えなければならないか。一つは経済の構造改善の問題で、各党がこれに対してもどう取り組み方をしていくのか、特にその中で、景気対策としてどういうことを考えるか、ということを訴えなければならないのではないか。

もう一つは財政再建です。国と地方合わせて四四〇兆円の借金があります。このまま放置しておくと、子供や孫に支払わせることになるわけです。そうなると、赤ん坊は全部三七〇万円ずつの借金を背負つて産まれてくる。これはどうにもならない。

### 財政再建と行政にどう取り組むのか

したがつて、日本の財政再建のための税制の改正はどうあるべきかが、テーマになる。いま新進党の諸君は、あれはおそらく細川君がこの前ニュージーランドに行きましたから、ニュージーランドの真似でも頭の中に描

いて言つているのではないか、と思いますが…。おかしいですね。所得税、法人税を半分にして十八兆円減税するというのです。そして消費税を三%に据え置くというわけですから。

五%は増税ではないのです。これは税率の移行に過ぎないのです。三年前から決まっている話です。減税を先にやつてあるのですから、一%で二兆四千億ぐらいになりますから、二%で四兆八千億、約五兆です。そうなると、これは二十三兆円の穴があく。これをいつたいどうするのだ、ということで、今それぞれの政党が新進党を槍玉にあげています。けれども、ほかの党もいいかげんな話を公約に掲げているのですがね。しかし、いずれにせよ消費税率の五%移行はやらなければならない、ということでしょう。

いまのようない安易な考え方でできるわけがないですよ。よほど政治がしつかりして、そして総理が陣頭に立つて、国民に「これだけやるよ、絶対やるんだ、他の野党もみんなやるよ」ということで取り組まなければできない。また悪いのは役人ばかりで政治家は悪くないというものの考え方ではできない。「俺たちが偉いんだ、俺たちの言うことを聞け」といつたような、役人を高飛車に使うやり方でできるなどと思っている方が間違い。絶対にそれではできない。

やはり、ここまでくると、霞ヶ関の官僚も、「我々も確かに反省しなければならない。行き詰まってきた」という考え方はみんな持つているんです。ならば、この役人のブ

ある省庁を減らし、半分ぐらいの十一か十二にするとか十五にするとか、これは作文するにはだれにでもできます。

中曾根内閣のときに、私は土光さんというカリスト性のある民間の偉い方を錦の御旗にしながら、増税なき財政再建、行政の改革ということに取り組んで、あれでも三、四年かかりた。しかも、あれだけのことをやるだけでも、国鉄総裁二人に「誠に申しわけないが」ということでおやめいただいたんです。それでようやくあそこまでできた。それが国鉄改革なのです、たった一つの。

ライドというものを尊重しながら、行政の改革の中に巻き込む。そういうやり方でなかつたら、私はまずできないだろうと思います。いまのようなやり方では、大蔵省の改革ひとつでできます。

### 既得権益にぶら下がる民間

行政改革となると、民間の方はみんな「やれ」と言う。改革をやるときに一番問題になるのは既得権益者なのです。必ず民間が、既得権益にぶら下がっている。そういう人たちが国会議員の後ろにいるわけです。それで、国会議員が表で言っていることと全然違うことになる。裏へ回つて全部足を引っ張るわけです。私はそういう厳しい経験をしただけに、やらなければならなければども、あまり大きなことを選挙で言つて、果たして後になつて政治不信のさらなる深みにはまつて行くのではないか、とも心配しています。しかし、これはやらなければならぬ。

もう一つやらなければならぬのは、少子高齢化の社会ですから、年金とか医療、社会福祉です。国民の中に不安感があります。ことに年金の先行きについて大変な心配を、いま働いている人すら持っています。お年寄りはなおさらそうです。「俺たちをどうしてく

れるんだ」ということです。

この問題は、介護法案一つとってもなかなか意見が一致しない。それぐらいむつかしい仕事です。財源問題がからみます。こういう身近な行政は本来市町村が担当するわけです。が、その市町村が本当にやつてくれるかどうかです。国民健康保険のように市町村にやられたのはよいが、本来保険金で取るもの、税金に入れているんです。国民健康保険税といつている（大阪市はたしか保険料で取つてある）。税金の中に入れてやつっているものですから、私なんかの生まれた村の国民健康保険税は住民税よりも重い。それで一般会計から補完している。

そういう痛い目にあわせているから、介護保険ひとつ取つても、本当に具体化するとなると、なかなか容易ではない。しかし、こういつた社会福祉の充実ということは、これはどんなことをしてもやらなければならぬ。ならば、その財源と手段、方法をどうするか、ということです。

もう一つの問題は、沖縄の問題にも関係するのですが、大きな戦いはもちろんないと思うけれども、いろんなところで紛争があるときに、日本の平和をどう守るか、というようなこと。平和を守り維持するための国のある方について、各政党はどう考えるか、個々の

政治家はどう考えていますか、といつたような大変やつかいな問題があります。

こういったような、問題を抱えたときにおける今度の選挙です。そうした意味合いにおいても、私は大変重要な選挙であると考えています。

### 政権に入れば民主はうたかたに

ところで、これから先の政局の動向をどういうように見ているか、ということについて私なりの見方を申します。

鳩山君と菅君の民主党というものが出てきただ。これはまさに無党派層を狙つた一つの動きであります。当然出てきてよい動きであつた、と私は思います。それではこれが将来伸びるのか、といえば、これは細川さんがのときに試験済みです。

相当がまんをしないと、大きな政党と一緒にになって政権の中に入れば、必ずこれは流れの上に浮かんだ泡になるのではないか。おそらくお二人は、良く分かっていると思うけれども、大変重要な立場に担がれると、うつかりすると転んでいくのではないか。そうなればこの政党はものにならない。

選挙の後、私は、もう一度さらなる政党の右往左往というか、個々の代議士の右往左

往、離合集散があるのでなかろうか、と考えています。単独政権になるのか、連立政権になるのか、あるいは少数政権になるのかは、議席数いかんによるでしようから、いまの段階で私は予測できません。が、私が言いたいのは、政局收拾の責任は権勢の常道に従つてやるべきだ、ということです。おかしなことにならないようにしてもらいたい。第一党が政局收拾の責任を負うべきである、と私は考えています。

今度の選挙の後で、安定政権を作らなければいけないのだけれども、そう簡単には實際にはいかないのでない。そうなると、このような不安定な状況はどれくらい続くのだろうか。私の考えでは申しわけないけれども、そう簡単には安定しない。

### 明治と終戦後の二つの革命

過去の日本の歴史を考えてみればいい。明治維新が日本の第一段階の革命ですよ。明治二十三年に立憲君主国家として国会もでき、憲法も制定された。ここで富国強兵・殖産興業の、日本の新しい体制というものが搖るぎのない状況に入つた。そのときまでに、すでに二十三年かかっていた。その間に征韓論もあれば、西郷さんの鹿児

島の乱もある。あるいは北海道の官有物の払い下げをめぐつての、藩閥政府の腐敗に対する反発が出てきた。この政変で大隈さんが時事には、議席数いかんによるでしようから、いまの段階で私は予測できません。が、私が言いたいのは、政局收拾の責任は権勢の常道に従つてやるべきだ、ということです。おかしなことにならないようにしてもらいたい。第一党が政局收拾の責任を負うべきである、と私は考えています。

今度の選挙の後で、安定政権を作らなければいけないのだけれども、そう簡単には實際にはいかないのでない。そうなると、このような不安定な状況はどれくらい続くのだろうか。私の考えでは申しわけないけれども、そう簡単には安定しない。

第二段階の革命は、何と言つても終戦後の革命です。これは占領下における、今までの国体制を根っこからひっくりかえした革命だつたわけです。これは銃剣の下における革命だつた。占領の期間は六年間続いた。そのときにできた体制の基本をつくつたのは、行政のフーバー、税はたしかシャープ、財政はドッジです。それから教育の改革はストッダードというイリノイ大学の名誉教授でした。私なども当時内務事務官で、今の第一相互ビルで情けない思いをした。本当に情けない思いをしたんだよ。

そういう状況のもとにおける革命だつた。占領下における諸制度の見直しということで取りかかつた。私は、当時役所の中堅までいかない、はしりぐらいのところでした。その後、石橋さんが出ましたけれども、すぐには病氣でおやめになつた。今度は岸さんが出てきた。岸さんは何を考えていたかと、安保条約の改定です。日本の国内治安維持にまで駐留米軍が出てくる、というようなことすらあつた不平等を、直してもらおうと、岸内閣が安保騒動で倒れた後に出てきたのが、池田内閣です。岸内閣が、池田内閣の寛容と忍耐の政治。経済中心の国策を基本にして、新しい国づくりをやろうとした。つまり、ここで吉田さんの路線というものが、初めて方向として安定した、ということです。それに十五年かかっている。

### 二十一世紀へ向けて新しい国づくり

今度の改革というのは、二十一世紀をひかえて新しい国づくりをしなければならないということですから、ある意味において第三段階の革命だと思います。そう簡単に三年や五

年でできる筋合いのものではない。ならばあとどれくらいかかるか。私は少々気が長くて叱られるんだけれども、まずはこういう動きが出てきたのはいつかというと、戦後政治の総決算というのを掲げて、国民に問いかけて改革に乗り出したのは、中曾根内閣なので。そうすると、中曾根内閣からすでに十年以上経過している。それで今日なのです。私はさらにやはり十年足らずの歳月は必要なのではないか、と思っています。そうすると二〇〇四、五年までかかるのではないか。あと三回の選挙ぐらいはどうしてもかかるのではないかだろうか。

そのためにも、政治がだんだん收れんをその都度していかなければなりません。そうではないと、さらなる混乱になる恐れもある。しかし、私は大体は選挙を重ねていくにしたがつて、だんだん政局は收れんしていくであろう、という楽観的な見方をしている。そうなつたときに、どういう形が考えられるかということになると、私は、あえて大胆に言えば、結局は大きな政府か、小さな政府か、ということが一つの選択肢になると思つています。

二番目には何かと言うと、平和を守る國のあり方とその手段方法の相違。これらをめぐつて政党がそれまでの間いろいろ離合集散

を経て、最終的に收れんをしていくのではないか。

もちろん、これは昔のようなイデオロギーの対立ではありませんから、どちらに少し重きを置くかといったような違いの相違になります。国民の目から見ると、昔のような分かりやすい政党間の対立にはなつて行きませんが、それがまた私は一番望ましい、と考えているわけです。要するに比重の置き方にありますよ、ということです。

## 二大政党には收れんしない

そこで、これから申しあげることは、まさに独断と偏見ですか、勝手なことを言つてゐるなと思っていただいて結構です。どういう形が一番望ましいかという話です。

政治の改革に取り組んだのは、要するに自民党という政党の、四十年におよぶ長い一党政権が続いたということがあつたからです。つまり、政権の交代がなかつた。これは非常にプラスの面もあつたのだけれども、その結果、政治が活力を失つて、当然のことながら腐敗現象が出た。やはり政治の仕組みといふものは、与野党の厳しい対立の中で、時に政権の交代があるべきだ。政策が失敗し、腐敗事件を起こせば、次の選挙では必ず政権

がかわる、というような政治システムをつくる必要がある。

それを考えると、日本的な慣れ親しんだ中選挙区の選挙制度ではあるけれども、これはやはり一度はひつくり返して見直す必要がある。政権に有権者の意思が直接反映し、政権の選択に結びつくような選挙制度に改める必要がある、ということで、小選挙区ということを唱えてやつたわけです。国会を通して残念ながら比例制を入れないと通らない、ということで、今のような制度になつたわけです。

狙いは政権の交代のある政治システムを作ろう、ということであつたわけです。そのときの幹事長は小沢君でして、私は政治改革の本部長でした。彼はやはり二大政党の対立、それによる政権交代ということを考えていたのではないかと想像しますが、定かに二人で協議したことはありません。ありませんが、どうもそうではないかな、と思うのです。私は、二大政党には收れんしないのではないか、と思っています。

一つは、自由党的性格の政治集団が一つ。これは言うまでもなく自由ですから、だれからも拘束を受けない。思いのままということが自由でしようから。個人なり事業なりの創意工夫を生かして、できる人はどんどんやり

なさいよ、それで全体の豊かさが出てくるでしよう、という考え方でやつてていく一つの集団があつてよからう。基本は何もかも自由にする。

二つ目は、そんなことを言つていたら世の中は收まらないから、やはりそこに社会の安定ということを考えなければならないという立場。全体の豊かさを考えての創意工夫。個人や事業の自由なる活動はいいけれども、それだけではダメで、やはりできるだけ社会を安定させるために、中産階級を中心にしてやつていくようなことを考えないといけないと、いうわけです。ということになると、自由が基本であつて、そこへ併せて減私という思想を入れざるを得ない。

### 共産党も社会民主主義の党へ？

もう一つ残るのは、やはり社会民主主義ではないのか。この社会はもちろんマルクス主義の社会ではありません。これはヒューマニズムとでも言いますか、より一層、平等とか公正とかを重要視して物事を考えていくような、一つの集団ができてしかるべきではないか。しかし、その場合共産党は排除しなければならない。これは各国で試験済みです。共産党の排除は絶対にやらなければならぬ。

ただし、これもまた叱られるかも知れないが、私もそのうちに死ぬからいいんだけれども、宮本さんもそんなに長くはないんですね。不破君だってあまり元気がない。私は、あれは社会民主主義の看板をかける方向になつていくのではないかとみている。

それからもう一つ申し上げておきたいのは、宗教の問題です。宗教というのは大事にしなければならないと想います。しかし、宗教が裏で政治をコントロールするということだけは排除する必要がある。断固として、私はそれを認めるわけにはいかない。その危険性があるので、これは排除しなければならない。

私は、そういうことを夢に描きながら、今度の選挙はどういうことになるか、ということを考えているわけです。私の気持ちとしては、何とか今度の選挙で、日本の政治が今の中塞状況を開拓していくための一端をつかむことを期待したい。さつき言つたような国民的な課題を抱えているわけですから、これを解決することのできるような政治の活性化に、先行き時間がかかるつてもつながつていくような結果が生まれることを念願しています。それが私のいまの気持ちですし、政界を引退する者の遺言です。

### 質 疑 応 答

内藤（NHKOB） 二つうかがいます。

一つは、どうして政界を引退されるか。つまり私個人の考えでは、総理になつていただきたかった、という思いが非常に強いのです。

もう一つは行政改革です。この前たしか「一六〇〇の法案を、一つ一つ手直しするのが一番近道だ」とおっしゃいました。しかし、それでは作業的に大変で、私は気が遠くなるような仕事になつてくると思うのですが。

後藤田 最初の質問から答えます。前回の選挙のあといろいろな動きがあり、私は、健康上の問題で難局を引き受けるわけにはいかない、ということでお断りしたのです。そうなれば、政治家としてそれを引き受けられない、という体ならば、これはとてもいけないと。いうことで、その時からやめようと思つたということです。

政治家の進退というのは、公の人間というのは、越後長岡藩の筆頭家老の河井継之助の言葉ではないけれども、進むときは人に任せ、退くときは自ら決する、ということでしょう。みんな大体は逆にやつていますけれど

もね。ただ、国會議員の進退を自ら決するということは難しいですよ。それは後援会がありますから、その了解を取りつけなければならぬ。そこを取りつけられなかつたのです、本当は。しかし、政治家としてはこれは落第だ。

というのは、選挙の初日に出陣式というのをやります。そこで一言あいさつをして、その足で東京に帰り、それで熊本県の応援演説に次の日行き、その次の日に福島県に行きました。その次の日がサミットの各国の首脳を、天皇様が宮中にお呼びになつた宴会がありました。そのときには副総理でしたから出なければならなかつた。出席して夜の十時半ごろ家に帰つたときに、十一時ごろに新聞社から電話がかかってきました。これが長電話になりましたし、しまいにはイライラして「もう君、いいではないか」と電話を切つた。そのとたんにひっくり返つてしまつた。私の住まいが広尾で日赤の脇ですから、そういつたことで命をとりとめた、実際は。ですから、選挙運動は全然やらなくて、それでもおかげさまで当選したのですが。

そういうことがあつたので、後援会のわざかひと握りの人にだけは言つてあつたのです。なにも今度、突然に決めたわけではありません。結局は自分の健康の問題が中心で

す。そのように理解しておいてほしいと思います。したがつて三年前からですよ、ということです。ただ、「発表するのを勘弁してください」というのが、選挙区の自民党的諸君のご依頼なんです。求心力を失つたら、次の選挙が戦えないということで、「ギリギリまで待つてくれ」と言われ、それで臨時国会を召集するという開議決定が出た次の次の日に、郷里で発表するということにしたのです。これは嘘偽りのないことで、ご理解いただきたいと思います。

それから行政改革ですが、私は、一年間ぐらいかけて法律の区分けをしなさい、と言っています。過去の例があるのです。一度やつたことがあるのです。一番大事なことは、内閣総理大臣の下に大審議会をつくるということです。大審議会の大というのは数が多いというのではなく、偉い人でという意味です。そして権威をもつ。

その下の専門の小委員会に参与を置く。いくつかのグループに分けて、一つ一つの法律を点検していく。役人もそこへ出て行つていいからでも主張してもよろしい。そうした議論を経たうえで、専門委員会としての結論を出す。その結論に従つてどうするかを、最終の権威のある審議会で決める。

もちろん、法律を検討するためには、検討

基準をおかなければならぬ。いままでは、例えば許認可事務の整理になると、經濟は原則自由で例外が規制だ、と言いますね。ところが、薬とか、社会規制の方になると、それが逆になる。そういう程度の基準はあるのですが、もう少しそこは、その審議会で基準をきっちりと決めるべきだと思います。その基準に従つて、私がいま申し上げたような委員会へ、一年間で決定を出すよう指示する。これならできます。いくつかの部会に分けますから。

そういうことをやつて、それによつて出た結論でどういう段取りでやつていくか、という工程表がります。その工程表に従つて改革をすればよい。だいたい私の頭の中で描いてみると五年間です。しかし、五年間ではなかなかできないかもしねれない。

つい数日前に、ニュージーランド大使のウイーバースさんという方の講演を聞いたとき、「お宅の大改革、これは大変な改革ですが、いつからやつていいか」と聞いた。すると、もうすでに十年ぐらいかかっているというのです。しかも「まだ残つている」というんです。あの国では内閣が労働党から保守党にかわつたりしても、それでも同じようにやつている。

行政改革だけはそういうしつかりした態

で取り組まないといけない。五年間も内閣がもたないですから。そういうことを考えながらやれば、なんとかいけるのかなあ、という気がします。しかし、その前に大号令をかけなければならぬ。ことに民間です。民間の方はいいことを言うのですが、いざとなつてくると、全部既得権益擁護だ。いまの焼酎のことをみてもお分かりでしよう。

酒税は、サミットのとき、サツチャーラーさんと中曾根さんの直接の話し合いの場で出たものでした。外相は安倍君でした。私は立ち合つていた。ハウというイギリスの外相も立ち合つていました。座つたらいきなりサツチャーラーさんからこの問題が出た。要するに、「ウイスキーの税金と、日本の焼酎の税金との間に非常な不平等がある。私はこの会議が終わつたらすぐスコットランドに行く。そのときにこの問題が出る。だから、あれを直してください」と切り込んできました。

それから何年かかっていますか。十年です。大蔵省は分かっているのです。ところがどうどうWTOまで行つて、あけくの果てにやらなければならなくなつたときに、「ウイスキーだけの税金を下げる、俺の方は上げない」と言つてゐるのが、今の焼酎業界です。これぐらい、いざとなると容易ではない。だから、既得権は一切認めない、という大原則

を立てなければならない。それには本当は、政治が安定して強力にならなければ、なかなかできないと思います。

**大日向（日経OB）** 現在、尖閣列島とか竹島をめぐつて、日韓、日中の間でゴタゴタがあるようです。これと、今度自民党は公約として、閣僚の靖国神社参拝を唱つております。中国や韓国の話を新聞で見ていると、自分たちの歴史の認識とか解釈を、日本がうのみすることが、日中あるいは日韓の友好に役に立つ、と言わんばかりです。謝罪と反省を、今までくり返しやつてきましたけれども、領土問題を含めて、いつたい韓国や中国に対して、日本国としてどのように対処すべきなのか。

**後藤田** 歴史認識の問題があると思うのです。どんなにひいき目にみても、中国なりアジア諸国に対して日本の、少なくとも中国に対する態度は満州事変以降、これは侵略であつたことは事実です。その事実は率直に、日本は認めなければならないし、認めるだけの勇気を持たないといけないと、私は思います。歐米各国に対しては多少のニュアンスの差はあるかな、と思います。

いずれにせよ私は、過去の日本のやつたこ

とに対する率直な、加害者としての認識を持たないと、とてもじやないが近隣各国の信頼は得られない。

それではなぜそうなつたのか、と言うことになります。これは非常に言いにくいのですが、終戦当時の我々の願いは何であつたかということになると「国体の護持」なのです。国体の護持が、最高の我々の願いであつた。それが背景にあるので、戦争に対する責任の追及ということが、日本にとつてはなかなか容易なことではなかつた。その尾を今日まで引きずつてきている。だとするならば、侵略を受けた側の国からみると、いかにも「これはけしからんではないか」ということに。歴史認識が間違つてゐるというのも、私はそれなりの理由がある、と思います。

したがつて私は、加害者としての責任というか物の考え方と、被害者の立場としての物の考え方と、双方をよく考えて、ここは率直に認めることは認めるだけの、国民としての勇気が必要だと思います。「悪かつた、申しわけない」とはつきり言つたらしい。これから先は二度とそういうことはしない。そして同時に我々は天を見て歩かない。上を見て天を見て歩かない。しかしながら、下ばかり見てショボショボも歩かない。真つすぐ前を見て堂々と歩いて行く。それが、私の考え方で

す。

尖閣の問題とか竹島の問題となると、これも実は二、三日前に、ある有名な月刊誌のインタビューできかれたのですが、お断りしました。いまは、両国とも責任ある者は沈静化させよう努めなければならない。

中国には中国の言い分があるだろうし、韓国には韓国の言い分がある。それをいまここで我々が言あげすることが果たしてどうか、を考える必要がある。しかし領土問題だけは、そう簡単に相手の言うことに従うわけにはいきません。現実的に漁業とか資源とかの問題を話し合いで解決するしかないと思います。

(文責・編集部)

後藤田 正晴氏（ごとうだ まさはる）一九一四年徳島県生まれ。東京大学法学部卒業後、旧内務省に入省。自治省官房長、警察庁長官、内閣官房副長官などを経て、七六年衆院議員に。当選七回。大平内閣で自治相、中曾根内閣で官房長官、総務庁長官、宮沢内閣で副総理兼法相を務めた。